

令和6年度財務書類について

財政部

1 はじめに

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表を指しており、「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」を目的としている。

2 財務書類における主な数値

(1) 貸借対照表

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む。）における資産や負債に関する情報を示すもので、表の構成は、左側に資産を、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示する。

〈資産〉

	資産合計	増減	主な要因
令和5年度	1,138.9億円		
令和6年度	1,099.4億円	▲39.5億円	減価償却による固定資産の減少

〈負債〉

	負債合計	増減	主な要因
令和5年度	295.4億円		
令和6年度	306.2億円	10.8億円	地方債等の増加

(2) 行政コスト計算書

行政活動のうち、資産形成を伴わない行政サービスにかかる一회計年度のコストや使用料・手数料の収入等を表示する。

	純行政コスト	増減	主な要因
令和5年度	344.0億円		
令和6年度	371.1億円	27.1億円	経常費用（人件費、物件費、補助金等）の増加

(3) 純資産変動計算書

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源で増減したかを表示する。

	期末純資産残高	増減	主な要因
令和 5 年度	843.4 億円	▲50.2 億円	純行政コストの増加
令和 6 年度	793.2 億円		

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としたかを表す。

	期末資金残高	増減	主な要因
令和 5 年度	18.9 億円	▲3.3 億円	業務支出（補助金等支出）の増加
令和 6 年度	15.5 億円		

3 おわりに

経年比較や類似団体との比較によって、客観的な財政状況の分析を行うことで、地方公会計制度の目的である「地方公共団体の説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」に取り組んでいく。